

講義名	連結財務諸表論			授業形態	
担当教員	島田 奈美	開講期・曜日・時限	後期 火曜日 5 時限		
		単位数	2	履修開始年次	3 年生

主題と概要

企業は、投資家から出資された資金を元手に企業活動を行います。投資家にとって投資先の企業の経営状態は大きな関心事です。そこで企業は一定期間ごとに財務諸表を作成して投資家に情報提供をすることが義務づけられています。

近年まで企業の決算は、個々の独立した単独の企業ごとに行われてきました。しかし、現在では企業経営の拡大発展に伴い、子会社など関係会社を設立して集団的・多角的な経営が行われています。このような状況下で、個々の企業により別々に作られた財務諸表だけでは、企業集団としての経営活動の状況を十分に把握することができません。このため、企業集団の財務状況を示す財務諸表、すなわち連結財務諸表の作成の必要性が生じました。

本講義では、連結財務諸表の必要性やその重要性が高まった背景や基礎概念などを学習した後、連結財務諸表（連結損益及び包括利益計算書、連結貸借対照表など）の作成方法、読み方を学んでいきます。

本講義は経営学科・会計コースにおけるディプロマポリシーの達成に寄与します。詳細は「卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目の関連」欄をご覧ください。

到達目標

1. 連結財務諸表が主要な財務諸表となった背景が理解できる。
 2. 連結会計の基礎知識が理解できる。
 3. 連結財務諸表の作成できる。
- 上記の到達目標を達成することにより、経営学科・会計コースにおけるディプロマポリシーの達成に寄与します。

提出課題

毎回理解度を確認するために講義中に課題を課す予定です。

課題（レポートや小テスト等）に対するフィードバックの方法

講義毎に前回の課題の採点基準及び重要部分について解説を行います。

評価の基準

- ・毎回講義の理解度を確認し、これを平常点とします。（50%）
- ・期末テスト（50%）

履修にあたっての注意・助言他

連結財務諸表論は個別企業の会計を前提にして組み立てられていますので、個別会計の考え方や会計基準等を理解しておく必要があります。本講義を履修する前に、「基礎簿記」、「商業簿記」、「財務会計論」を履修していることが望ましく、簿記・会計の知識無しに履修した学生の単位修得は難しいでしょう。

教科書

.使用しない。

参考図書

.合格トレーニング 日商簿記2級 商業簿記 Ver.16.0 (よくわかる簿記シリーズ) . TAC簿記検定講座 TAC出版 1980 9784813299066

その他

講義資料を毎回配布します。

授業計画

1. 連結財務諸表論で学ぶこと
2. 個別企業の会計 株式会社の設立
3. 個別企業の会計 投資その他の資産
4. 個別企業の会計 純資産の部
5. 個別企業の会計 企業結合
6. 連結範囲と連結会計の概要
7. 資本連結 100%取得
8. 資本連結 部分取得
9. 資本連結 のれんの処理
10. 子会社の資産・負債の時価評価
11. 支配獲得後の連結会計
12. 段階取得
13. 未実現利益の消去
14. 株主資本等変動計算書
15. 連結財務諸表の作成

授業形態（アクティブ・ラーニング）

ア：PBL（課題解決型学習）	イ：反転授業（知識習得の要素を授業外に済ませ、知識確認等の要素を教室で行う授業形態）
ウ：ディスカッション、ディベート	エ：グループワーク
オ：プレゼンテーション	カ：実習、フィールドワーク
キ：その他（A-L型であるけども、以上の項目のいずれにも該当しない場合）	

準備学習（予習・復習等）の具体的な内容及びそれに必要な時間

本講義は2単位ですが、2単位に必要な学修総時間は90時間と定められています。内訳は授業で30時間、予習・復習で60時間です（いずれも15回の授業あたり）。授業時間外で60時間の学修が達成できるように主体的・積極的に取り組んでください。

- 予習・復習の内容は具体的には次の通りです。
 予習：事前に配布した講義資料に目を通し、キーワードの確認をする。（1時間程度）
 復習：講義終了後、講義資料に再度目を通し、問題を解き直す。何も見ないで解けるようになること。（3時間程度）

卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目の関連

本講義は、以下の学科・コースにおけるディプロマポリシーの達成に寄与します。

経営学科
 (1) 各業界の動向や問題点を理解するための基礎知識を身に付け、これをもとに、企業マネジメントに関する問題探索、課題提案ができる。
 会計コース
 (5) 簿記・会計の学問的知識を身に付け、企業の財政状態、経営成績、キャッシュフロー等に関する情報を作成、分析することができる能力
 (5) 企業の社会的役割を理解したうえで、修得した専門知識をもとに企業が直面する問題や企業の強みを発見し、経営戦略の構築に貢献することができる能力。

双方向授業の実施及びICTの活用に関する記述

実務経験の有無及び活用

備考